



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,622	2.2	439	△3.0	590	△9.2	377	△8.4
2026年3月期第1四半期	9,417	4.7	452	10.3	649	19.0	411	28.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,342百万円 (149.5%) 2026年3月期第1四半期 537百万円 (55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.56	—
2026年3月期第1四半期	56.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	57,911	31,831	54.6	4,408.05
2026年3月期	56,011	30,850	54.7	4,271.63

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 31,619百万円 2026年3月期 30,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△0.2	1,400	△6.7	1,600	△17.7	1,400	△4.5	195.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	7,740,000株	2026年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	566,975株	2026年3月期	566,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	7,173,025株	2026年3月期1Q	7,347,547株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、緊迫化する中東情勢の影響を受け、原材料価格・エネルギー価格の高騰やロシア・ウクライナ戦争の長期化による地政学リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

物流を取り巻く環境は、深刻な人手不足や輸送能力の不足、諸費用の高止まりなども加わり、厳しい状況が続きました。

国内総合物流事業の営業収益は84億4千7百万円（前年同期比0.2%増収）、営業利益は4億7百万円（前年同期比9.2%減益）となりました。新規物流施設の稼働などにより、営業収益は前年同期並みに推移しましたが、人件費や減価償却費などが増加し、営業利益は前年同期を下回りました。

倉庫業は、農産品などの取扱いが増加いたしました。合成樹脂や麦などの取扱いが減少したことにより、入庫数量、平均保管残高ともに前年同期を下回りました。

港湾運送業は、農産品が堅調な取扱いでしたが、穀物、建設土などのばら積み貨物やコンテナ取扱数量が減少し、前年同期を下回りました。

自動車運送業は、全般的な荷動きの低迷により、前年同期を下回りました。

その他の業務は、物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加いたしました。

国際物流事業の営業収益は12億3千5百万円（前年同期比15.2%増収）、営業利益は2千8百万円（前年同期は0百万円）となりました。国際輸送運賃が高騰したことや海外現地法人の収受料金の見直しなどにより、営業収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益は96億2千2百万円（前年同期比2億4百万円、2.2%増収）、営業利益は4億3千9百万円（前年同期比1千3百万円、3.0%減益）となりました。営業外収支では、支払利息の増加や為替差損を計上したことなどにより、経常利益は5億9千万円（前年同期比5千9百万円、9.2%減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千7百万円（前年同期比3千4百万円、8.4%減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千9百万円増加し、579億1千1百万円となりました。株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円増加し、260億8千万円となりました。未払法人税等などが減少いたしました。繰延税金負債や短期借入金などが増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千1百万円増加し、318億3千1百万円となりました。その他有価証券評価差額金が増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し、54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407	4,358
電子記録債権、営業未収入金及び契約資産	4,339	4,595
リース投資資産	440	391
原材料及び貯蔵品	265	274
前払費用	178	379
その他	917	940
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,545	10,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,218	62,464
減価償却累計額	△45,668	△45,939
建物及び構築物（純額）	16,550	16,525
機械及び装置	22,873	22,976
減価償却累計額	△19,911	△19,887
機械及び装置（純額）	2,961	3,089
船舶及び車両運搬具	1,387	1,368
減価償却累計額	△1,329	△1,316
船舶及び車両運搬具（純額）	58	51
工具、器具及び備品	1,254	1,282
減価償却累計額	△991	△1,005
工具、器具及び備品（純額）	263	276
土地	9,199	9,199
リース資産	341	352
減価償却累計額	△75	△89
リース資産（純額）	265	262
建設仮勘定	187	131
有形固定資産合計	29,486	29,536
無形固定資産		
その他	1,036	1,068
無形固定資産合計	1,036	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	12,250	13,696
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	870	864
繰延税金資産	177	172
その他	1,664	1,653
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	14,942	16,368
固定資産合計	45,466	46,973
資産合計	56,011	57,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,483	2,716
短期借入金	6,106	6,413
リース債務	61	63
未払金	896	1,145
未払法人税等	378	79
設備関係電子記録債務	25	37
その他	1,290	1,320
流動負債合計	11,243	11,776
固定負債		
長期借入金	10,566	10,417
リース債務	226	220
繰延税金負債	2,527	3,062
退職給付に係る負債	377	381
資産除去債務	36	36
その他	184	184
固定負債合計	13,918	14,303
負債合計	25,161	26,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	10,686	10,703
自己株式	△819	△819
株主資本合計	23,310	23,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,989	6,966
為替換算調整勘定	120	127
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,197
その他の包括利益累計額合計	7,330	8,291
非支配株主持分	209	211
純資産合計	30,850	31,831
負債純資産合計	56,011	57,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	9,417	9,622
営業原価	8,350	8,503
営業総利益	1,066	1,118
販売費及び一般管理費	614	679
営業利益	452	439
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	161	183
受取地代家賃	19	20
持分法による投資利益	4	11
為替差益	50	—
その他	17	13
営業外収益合計	255	230
営業外費用		
支払利息	54	72
為替差損	—	5
その他	3	1
営業外費用合計	57	79
経常利益	649	590
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	13	26
特別損失合計	13	26
税金等調整前四半期純利益	638	564
法人税、住民税及び事業税	108	79
法人税等調整額	115	104
法人税等合計	223	183
四半期純利益	414	380
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	377

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	414	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	971
為替換算調整勘定	△29	4
退職給付に係る調整額	△16	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	8
その他の包括利益合計	123	961
四半期包括利益	537	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	1,338
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度 (2026年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー

②出光興産株式会社

(2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号

②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

①41億5,722万1,740円

②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処していきます。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー

②出光興産株式会社

(2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号

②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

①41億5,722万1,740円

②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処していきます。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	516百万円	569百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,389	1,027	9,417	—	9,417
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	44	81	△81	—
計	8,427	1,071	9,499	△81	9,417
セグメント利益	449	0	449	2	452

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,423	1,199	9,622	—	9,622
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	24	36	60	△60	—
計	8,447	1,235	9,683	△60	9,622
セグメント利益	407	28	436	2	439

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。